

【参考資料4】 外郭団体の経営改善計画の取組状況表（平成18年度）

1	団体名	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p data-bbox="300 367 1002 398">1 (財)とくしま地域政策研究所経営改善計画の主な内容</p> <p data-bbox="347 409 1134 441">(H17. 12月策定、H17～H21：H19は中間目標年度)</p> <p data-bbox="320 454 676 486">①事業計画に係る見直し内容</p> <ul data-bbox="357 499 919 573" style="list-style-type: none"> ・自主事業の充実 ・パートナーシップの推進と情報発信力の強化 <p data-bbox="320 589 596 620">②組織等の見直し内容</p> <ul data-bbox="357 631 810 705" style="list-style-type: none"> ・間接部門（管理部門職員数）の縮小 ・調査研究体制の強化 <p data-bbox="320 721 596 752">③財務等の見直し内容</p> <ul data-bbox="357 763 890 882" style="list-style-type: none"> ・基本財産の効率的運用による収入増 ・管理運営費の縮減 ・受託事業における直接経費率の圧縮 など <p data-bbox="300 943 703 974">2 計画に対するこれまでの取組</p> <p data-bbox="352 985 839 1016">17年12月 「経営改善計画」の策定</p> <p data-bbox="352 1028 1038 1059">18年 4月 管理部門職員を1名減（⑰5名→⑱4名）</p> <p data-bbox="539 1070 839 1102">総務部を総務担当に縮小</p> <p data-bbox="539 1113 1054 1144">情報公開規程及び個人情報保護規程を施行</p> <p data-bbox="352 1155 1161 1187">18年 5月 ホームページをリニューアルし、情報発信力の強化</p> <p data-bbox="544 1198 1161 1229">17年度決算において、財務内容健全化の目標達成</p> <ul data-bbox="389 1240 1366 1413" style="list-style-type: none"> ・収支均衡を目指す（⑳△114万円の赤字→㉑306万円の黒字） ・基本財産運用収入の増（㉒1万円→㉓226万円） ・管理運営費の縮減（㉔11,929万円→㉕9,915万円） ・受託事業の直接経費率の圧縮（㉖53.9%→㉗22.9%） <p data-bbox="352 1424 1094 1456">18年 7月 中国から協力交流研修員を受入（12月まで）</p> <p data-bbox="539 1467 1241 1498">客員研究員を1名受入れるなど調査研究体制の充実を図る</p> <p data-bbox="288 1559 443 1590">3 検討項目</p> <ul data-bbox="325 1601 756 1720" style="list-style-type: none"> ①財務内容の健全性の確保 ②スリムで活力ある組織体制づくり ③社会経済情勢に応じた事業の推進 <p data-bbox="300 1780 756 1812">4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <ul data-bbox="325 1823 995 1897" style="list-style-type: none"> ①経営改善計画達成に向け、引き続き進行管理していく ②公益法人制度改革に向けて、適時的確な対応を図る 		

2	団体名 財団法人 徳島県青少年協会	見直しの方向性	廃止の検討
見直しへの取組状況	<p>1 (財)徳島県青少年協会経営改善計画(平成17年12月策定、H17~H19)の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者サービスの向上 ・積極的な広報活動などによる利用の促進 ・青少年センター主催事業の新規展開 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織体制のスリム化 ・給与体系の見直しなどによる人件費の抑制 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理、事務所運営経費等の縮減 ・開館日増による施設使用料の増収 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査、点検評価の充実強化 ・公益法人制度改革に向けた積極的な情報開示 <p>2 計画に対するこれまでの取組(経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況)</p> <p>H17年12月 経営改善計画策定</p> <p>H18年 3月 指定管理者制度に伴う組織体制の見直し (県派遣職員1名減、正規職員4名減)</p> <p>4月 指定管理者制度の導入(H18~H19) 給与規程の見直し</p> <p>3 検討項目(残された課題や問題点を中心に)</p> <p>①H19組織体制の見直しについて</p> <p>②青少年センター休館に伴う青少年事業のあり方について</p> <p>③財団解散に伴う事務手続について</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年センターは改修工事のため平成20年4月から休館予定 ・(財)徳島県青少年協会の解散(平成19年度末予定) <p>①青少年センター休館中における青少年事業の実施体制等について検討</p> <p>②財団解散に向けた事務手続を進める</p> <p>③公益法人制度改革に向けて適時的確な対応を図る。</p>		

3	団体名 財団法人徳島県国際交流協会	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 財団法人徳島県国際交流協会中期経営計画（平成16年3月策定H16～H18）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <p>ア 経営目標に基づく重点事項の効果的な事業実施</p> <p>イ 事務事業評価による効果の検証</p> <p>ウ 県等からの事業の積極的な受託</p> <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <p>ア 事務局正規職員1名の削減（非常勤職員への切替）</p> <p>イ アルバイト職員の縮減</p> <p>ウ 教員の研修派遣</p> <p>エ 協会活動のボランティアの協力</p> <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <p>ア 基本財産運用の見直しによる収入約10%増</p> <p>イ 人件費の負担先の見直し等による管理費の66.7%の削減</p> <p>ウ 賛助会費の65%拡大</p> <p>エ 収益事業への取組（印紙・証紙販売）</p> <p>オ 県借入金の計画的な償還</p> <p>④ その他</p> <p>ア 公益法人制度改革に向け、新公益法人会計基準の導入等の準備</p> <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <p>H17.4 正規職員（書記）1名の削減、非常勤職員（嘱託員）への切替</p> <p>H18.3 県借入金の一部3,560千円償還と今後の計画的償還</p> <p>H17～H18 収益事業による手数料収入毎年約200万円計上</p> <p>H17～H18 臨時職員の人件費負担先見直しにより一般管理費の節減</p> <p>H17～H18 基本財産運用の効率化により運用収入の増加</p> <p>H17～H18 アルバイト職員の廃止</p> <p>H18.4 公益法人制度改革に向けて新公益法人会計基準への移行準備中</p> <p>H19.3 事務事業評価制度の導入予定</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>① H18年度に中期経営計画期間終了のため、第2期中期経営計画の策定</p> <p>② 賛助会員拡大</p> <p>③ 県借入金の償還計画</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>① 第2期中期経営計画（H19～21）策定による計画の遂行</p> <p>② 嘱託員（コーディネーター）1名削減（H19.4）</p> <p>③ 公益法人制度改革による「公益財団法人」認定に向けた諸準備</p> <p>④ 新たな収益事業の可能性の検討</p>		

4	団体名 財団法人 徳島県文化振興財団	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 (財)徳島県文化振興財団経営改善計画(平成17.12月策定, H17~H21)の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用料金制への対応 利用者サイドに立ったサービス展開と施設のPRによる収入増 ・時代の要請や県民ニーズにあった事業の構築 ・所蔵資料の有効活用・ <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員数の削減 理事 ⑰ 17名 → ⑱目標 10名 ・管理職の兼務 ・契約職員の配置 ・職員数 ⑰ 41名 → ⑱目標 38名 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本財産運用の確保(⑰決算 16,208千円 → ⑱目標 15,000千円) ・人件費等内部管理費の縮減(⑰決算 215,319千円 → ⑱目標 134,634千円) ・事業費の充実(⑰決算 68,799千円 → ⑱目標 76,700千円) <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館の管理・運営における評価制度の導入 ・評議員会の設置 ・ホームページ等の充実 <p>2 計画に対するこれまでの取組(経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況)</p> <p>H18年度4月 職員数の削減 39名 → 34名</p> <p>6月 役員数の削減 17名 → 15名</p> <p>6月 評議員会の設置</p> <p>3 検討項目(残された課題や問題点を中心に)</p> <p>①文化振興財団の果たすべき役割(県との棲み分け)</p> <p>②「ポスト国民文化祭」の文化振興に向けた取り組み</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>①利用料金制導入後の実績を踏まえた業務体制見直し</p> <p>②管理運営制度に関する評価制度の導入</p> <p>③国債の購入等による基本財産運用益の確保</p>		

5	団体名	(財) e-とくしま推進財団	見直しの方向性	—
見直しへの取組状況	<p>1 経営改善計画の主な計画内容 (当該法人は、平成17年2月設立のため、計画は策定していない。以下同じ。)</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容 (該当なし)</p> <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容 (該当なし)</p> <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容 (該当なし)</p> <p>④ その他 (該当なし)</p> <p>2 これまでの取組 H17年 2月 (財) e-とくしま推進財団設立許可 3月 県の出えん金(基本財産 10,000 千円)により設立登記 4月 市町村及び民間の出えん金受け入れ開始 H18年 3月 基本財産 30,000 千円の構築完了 H18年 4月 平成17年度の事業概要、事業報告、決算書、平成18年度 ～ 事業計画等について、インターネットを通じ、情報開示している。</p> <p>3 検討項目(残された課題や問題点を中心に) (該当なし)</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定 ①健全な財政運営 ②公益法人制度改正に伴う組織の在り方の検討 ③公益法人制度改正に伴う適時・適切な対応の検討</p>			

6	団体名	(財)徳島県鳴門競艇収益金町村振興基金	見直しの方向性	廃止・統合
見直しへの取組状況	<p>1 (財)徳島県鳴門競艇収益金町村振興基金経営改善計画（平成17.12月策定）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団の設立目的である公営競技収益金の均てん化の趣旨を引き継ぐことができる手法及び貸付中の債権を含めた残余財産の処分方法等について検討を行う。 ・その検討結果を踏まえ、さらに地方債制度の改正に伴う影響及び公的資金の動向等を総合的に勘案し、平成19年度末までに廃止・統合を視野に見直しを行う。 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団で雇用している職員は臨時職員1名であり、引き続き経費削減等に努める。 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負債もなく健全な財務状況にあり、引き続き適正な財務処理の執行に努める。 <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度,18年度の進捗状況）</p> <p>H18年10月 事務局において財団のあり方等の見直しについて検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・均てん化のあり方を引き継ぐことができる手法について ・廃止・統合となった場合の事務手続について <p>H18年12月 //</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>① 貸付中の債権を含めた残余財産の処分方法等について</p> <p>② 財団の見直しの方向性について</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>① 経営改善計画の達成に向け、事務局において進行管理を行う。</p> <p>② 平成19年度末までに、廃止・統合を視野にいた財団の見直しの方向性について決定する。</p>			

7	団体名 (財)徳島県環境整備公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 経営改善計画（平成18.2月策定、H17～H21）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖洲処分場埋立跡地活用→徳島市一般廃棄物(廃プラ)の積替保管場所として活用 ・ 橋処分場受入地域拡大及び受入料金改定→県南部地域受入から一般廃棄物は徳島市、産業廃棄物は県下全域に拡大。受入料金は、一廃2割、産廃1割増 ・ 徳島東部処分場廃プラ前処理施設整備に係る技術審査会開催及び設計施工一括発注方式の公募型指名競争入札の実施 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 常務理事を廃止し理事長を常勤配属(H17.4.1～) ・ 新処分場建設に向けて技術専門職員を次長に配属(H17.4.1～) ・ 水質等生活環境保全及び廃棄物成分検査等に係る化学専門職員を配属(H18.4.1～) <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋処分場受入料金改定(H19.4～)：県南一廃2万円/t→2.4万円/t、産廃1割増 ・ 徳島東部処分場受入料金設定：一廃2.2万円/t、産廃は橋と同額 ・ 徳島東部処分場建設資金調達での政府系金融機関制度融資活用金利負担軽減 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ開設による情報提供機能の強化(H18.3～) ・ 地域における環境美化活動に対する支援等公益事業の拡大(H18.4～) <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <p>H17年度4月 橋処分場受入地域拡大及び徳島市からの受入一廃料金改定</p> <p style="padding-left: 40px;">10月 徳島東部処分場整備資金を日本政策投資銀行から借入</p> <p style="padding-left: 40px;">3月 新公益法人会計基準の導入</p> <p>H18年度4月 徳島東部処分場廃プラ前処理施設技術審査会開催及び設計施工一括公募型指名競争入札情報開示</p> <p style="padding-left: 40px;">10月 徳島東部処分場料金設定及び橋処分場料金改定(H19.4～)</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>① 沖洲処分場埋立終了後の維持管理及び早期安定化対策の検討</p> <p>② 橋処分場における更なる料金改定及び埋立工法見直し</p> <p>③ 徳島東部処分場供用開始後の適正かつ効率的な管理運営体制の検討</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>① 沖洲処分場埋立跡地の管理経費縮減に向けた早期安定化対策検討会設置(予定)</p> <p>② 橋処分場における更なる料金体系検討及び埋立工法の見直し</p> <p>③ 徳島東部処分場における管理運営コスト縮減に向けた経営計画見直し検討</p> <p>④ 地域における環境美化活動や「第2期徳島県廃棄物処理計画」の推進に資する市町村の先進的ごみ減量化事業等に対する支援拡充による公益事業の拡大</p>		

8	団体名 (財)徳島県福祉基金	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 (財)徳島県福祉基金経営改善計画 (平成17.12月策定, H17~H21)の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容 ・助成事業への公募制の導入</p> <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容 ・助成先の選定を行うため、外部委員を中心とした「審査評価委員会」を設置</p> <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容 ・国債購入により基本財産運用収入の増収</p> <p>④ その他 ・事業の公募、決定、実績等のホームページによる情報公開</p> <p>2 計画に対するこれまでの取組(経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況) ・平成17年度助成事業から「公募制を導入」し、外部委員を中心とした「審査評価委員会」により助成先を選定した。 ・国債購入により基本財産運用収入が増収した。 (平成16年度決算 6,904千円 → 平成17年度決算 9,850千円)</p> <p>3 検討項目(残された課題や問題点を中心に) ・公益法人制度改革への適切な対応</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定 ・「(財)徳島県福祉基金経営改善計画」により、引き続き取り組みを進める。 ・公益法人制度改革への適切な対応を図る。</p>		

9	団体名	見直しの方向性	県関与の縮小
見直しへの取組状況	<p data-bbox="373 360 1366 434">1 (福)徳島県社会福祉事業団経営改善計画(平成17.3月策定, H17~H19)の主な計画内容</p> <p data-bbox="323 450 703 481">① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul data-bbox="373 497 959 571" style="list-style-type: none"> ・指定管理施設の貸会議室の利用率向上 ・指定管理施設での各種講座(自主事業)の実施 <p data-bbox="323 584 783 616">② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul data-bbox="373 631 555 705" style="list-style-type: none"> ・役員等の削減 ・人員の削減 <p data-bbox="323 719 756 750">③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul data-bbox="373 766 1374 922" style="list-style-type: none"> ・人件費の縮減(管理職手当支給率の引き下げ、期末勤勉手当支給率の引き下げ、給与月額引き下げ等) ・事務費、事業費の削減(調理業務の委託化、食材料調達の委託化、理事・評議員報酬の廃止) <p data-bbox="323 936 459 967">④ その他</p> <ul data-bbox="373 983 662 1014" style="list-style-type: none"> ・経営改革チームの設置 <p data-bbox="300 1070 1362 1102">2 計画に対するこれまでの取組(経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況)</p> <p data-bbox="352 1117 1166 1279">H17年4月 人員削減(常勤職員 △8名の減) 管理職手当支給率の引き下げ(12%→10%など) 理事・評議員報酬の廃止 経営改革チームの設置</p> <p data-bbox="459 1292 1241 1323">8月 役員等の削減(理事 △5名の減 評議員 △8名の減)</p> <p data-bbox="352 1339 1153 1545">H18年4月 人員削減(常勤職員 △11名の減) 期末勤勉手当支給率の引き下げ(4.4月→4.0月) 特殊業務手当の廃止 管理職手当の定額制への移行 調理業務の委託化、食材料調達の委託化</p> <p data-bbox="300 1601 879 1632">3 検討項目(残された課題や問題点を中心に)</p> <p data-bbox="323 1648 1350 1765">① 障害者自立支援法の施行による報酬単価の改定等に伴う収支計画の見直し ② 障害者自立支援法における新事業体系への移行に向けた(利用者に対する)支援体制の構築</p> <p data-bbox="300 1821 756 1852">4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p data-bbox="323 1868 823 1942">① 給与月額10%程度の引き下げ ② 指定管理施設の貸会議室の利用率向上</p>		

10	団体名 (財) 徳島県腎臓バンク	見直しの方向性	積極的な運営改善																
見直しへの取組状況	<p>1 (財) 徳島県腎臓バンク問題解決計画の主な計画内容</p> <p>① 事業計画にかかる見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般県民向けの普及啓発事業の推進 ・医療従事者向けの普及啓発事業の推進 ・移植に必要な検査経費の助成と、提供者ご遺族への弔慰金支給 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務取扱規程の制定 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的補助に頼らない安定した寄付金収入の確保 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの作成公開と、それを通じた積極的情報開示 <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成17年</td> <td>事務取扱規程を制定</td> </tr> <tr> <td>平成18年4月</td> <td>ホームページ開設</td> </tr> <tr> <td>平成18年10月1日</td> <td>臓器移植普及推進パレード実施</td> </tr> <tr> <td>平成18年10月</td> <td>徳島県共済組合員の保険証更新時に臓器提供意思表示カードを配布</td> </tr> <tr> <td>平成18年10月</td> <td>徳島県庁舎1階県民ホールで移植医療に関するバナー展示</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月3～5日</td> <td rowspan="5">地場イベントに出店のうえ、臓器移植普及啓発イベント実施</td> </tr> <tr> <td>平成18年6月29日</td> </tr> <tr> <td>平成18年9月21日</td> </tr> <tr> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月3日</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 150px;">徳島県院内コーディネーター研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腎移植希望登録時の組織適合性検査（HLA 検査）の内容や制度について、パンフレットを作成し、全病院や透析保有医療施設等への配布を予定。 ・県立高等学校に対し、移植医療に関する出張講義の活用を推進するための学校訪問を実施。 ・平成18年度も民間からの安定した寄付収入に基づき事業を執行しており、公的資金の支援なく事業を遂行している。 <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>①臓器提供に関する普及啓発活動のさらなる充実</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>①臓器提供に関する普及啓発活動のさらなる充実</p>			平成17年	事務取扱規程を制定	平成18年4月	ホームページ開設	平成18年10月1日	臓器移植普及推進パレード実施	平成18年10月	徳島県共済組合員の保険証更新時に臓器提供意思表示カードを配布	平成18年10月	徳島県庁舎1階県民ホールで移植医療に関するバナー展示	平成18年11月3～5日	地場イベントに出店のうえ、臓器移植普及啓発イベント実施	平成18年6月29日	平成18年9月21日	平成19年2月1日	平成19年3月3日
平成17年	事務取扱規程を制定																		
平成18年4月	ホームページ開設																		
平成18年10月1日	臓器移植普及推進パレード実施																		
平成18年10月	徳島県共済組合員の保険証更新時に臓器提供意思表示カードを配布																		
平成18年10月	徳島県庁舎1階県民ホールで移植医療に関するバナー展示																		
平成18年11月3～5日	地場イベントに出店のうえ、臓器移植普及啓発イベント実施																		
平成18年6月29日																			
平成18年9月21日																			
平成19年2月1日																			
平成19年3月3日																			

1 1	団体名 財団法人 徳島県総合健診センター	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 財団法人 徳島県総合健診センター経営改善計画 (平成18.2月策定, H17~H21)の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容 「積極的な普及啓発、受診環境の改善」 受診件数の減少を抑制し、現在の件数を維持する。 H17 約266,000件 → H21 約257,000件</p> <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容 「組織の簡素化、効率化」 正規職員数を抑制する。 H17 64名 → H21 62名</p> <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容 「財務内容の健全性の確保」 管理運営費の縮減 H17 約697,000千円 → H21 約671,000千円 基金等の効率的な運用(国債の購入) H17 110,000千円 → 効率的な運用の実施(適正額)</p> <p>2 計画に対するこれまでの取組(経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況) H17年度7月 資金運用の効率化(国債購入 60,000千円) H18年度4月 正規職員を1名減員 4月 事務局の2課体制(総務課、業務課)を3課体制(総務課、業務課、健診課)に変更 4月 職員から通勤にかかる駐車場料金の徴収開始</p> <p>3 検討項目(残された課題や問題点を中心に) 「高齢者の医療の確保に関する法律」の施行に伴い、平成20年度から健診制度が大幅に変更され、特に健診後の保健指導が重視されるようになる。受診者数を確保するため、検診体制、保健指導体制の充実について検討する必要がある。</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定 平成20年度からの健診制度の変更に対応できる健診体制、保健指導体制の検討を進め、効率的な体制整備を図る。</p>		

1 2	団体名 (財)とくしまノーマライゼーション促進協会	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 (財)とくしまノーマライゼーション促進協会経営改善計画 (平成18.1月策定, H17~H21)の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容 障害者交流プラザとの役割分担を踏まえ、事業を再構築する。 ・事業目的を達成した事業の廃止及び類似事業の統合 ・利用者負担の導入</p> <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容 ・職員体制 H16:10人 → H19:8人 (2人減員) ・役員体制 現 理事27人、評議員26人 → 必要性等を勘案して見直す。 ・給与体系 現行 県準拠 → 他の障害者団体等の状況を勘案して見直す。</p> <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容 ・収入 賛助会員収入及び市町村委託料 毎年度10%増 ・支出 人件費削減 H18及びH20にそれぞれ5%減 事業費削減 毎年度10%減</p> <p>④ その他 ・公益法人制度改革に向け、外部監査導入の検討、決算関係書類等のホームページへの掲載の検討</p> <p>2 計画に対するこれまでの取組(経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況)</p> <p>H17年 7月 障害者交流プラザとの役割分担を踏まえた、協会受託事業の抜本的見直し</p> <p>H17年12月 理事・評議員合同役員会において問題解決プラン(案)説明 (H18年 1月 問題解決プラン策定)</p> <p>H18年 4月 職員10人 → 9人(1人減員) 評議員26人 → 25人(1人減員) 啓発事業の統合(障害者の人権、まちづくり関係) ｽｰｯ大会、種目別ｽｰｯ大会廃止 地域別ｽｰｯ大会を3障害合同実施 ｽｰｯ大会・各種講習会等における参加者一部負担の導入 他 福祉バスの運行改善(協会が新規整備し所有 委託→補助) H18年10月 障害者自立支援法施行に伴う県事業全般の見直しの中での障害者交流プラザ運営実績を勘案した協会事業の見直しを開始</p> <p>3 検討項目(残された課題や問題点を中心に)</p> <p>①H18障害者交流プラザ運営実績等を勘案した協会事業の再点検及び改編 ②簡素で効率的な協会運営のための、必要性、出席状況等を勘案した役員体制の見直し ③他の障害者団体等の状況を勘案した給与体系の見直し</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>①協会事業の一層の経費の縮減及び賛助会員収入、市町村委託料等の収入増 ②役員体制の見直し ③給与体系の見直し</p>		

13	団体名 (財) 徳島県同和対策推進会	見直しの方向性	廃止
見直しへの取組状況	<p>1 経営改善計画（平成18.2月策定，H17～H21）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容 関係団体支援の見直しと併せ、組織のあり方及び事業内容規模等を見直した結果、平成18年度末の解散を決定した。</p> <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <p>④ その他</p> <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況） H17年5月 理事会開催 H18年2月 // H18年3月 // H18年5月 // H18年7月 // H19年2月 //</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に） ①推進会のあり方について ②その他</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定 ・解散、清算結了に向けての事務処理</p>		

14	団体名	(財)とくしま“あい”ランド推進協議会	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会運営改善プラン (平成17.3月策定, H16~H20)の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関誌と情報誌の統合、部数の削減 ・運営委員会の統合 ・シルバー大専大の開講、大専大・大専大の講座の見直し ・シルバー大専大公開講座、特別講座の廃止 ・シルバー大専大卒業生の「生きがづくり推進員」としての登録 ・県健康福祉祭スポーツ・文化交流大会参加種目の拡大 ・全国健康福祉祭選手派遣規定の見直し ・高齢者総合相談センターの相談内容の見直し <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容 役職員数の減</p> <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本財産運用の効率化 ・管理運営費、事業費の縮減 ・受益者負担の適正化の検討 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革に向けた準備 <p>2 計画に対するこれまでの取組(運営改善プランを中心に17年度18年度の進捗状況)</p> <p>H17年 4月 運営委員会の統合、特別講座の廃止、シルバー大専大の授業料制導入、全国健康福祉祭選手団ユニフォームの1/2自己負担化、常勤職員数1名減</p> <p>H17年10月 シルバー大専大卒業生の「生きがづくり推進員」としての登録、国債による基本財産の運用</p> <p>H18年 4月 全国健康福祉祭選手派遣規定の見直し、非常勤職員数1名減、専門相談員数1名減</p> <p>3 検討項目(残された課題や問題点を中心に) 県民ニーズに合わせ事業内容、組織体制を見直しし、より効果的な事業実施に努める。</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 情報誌の有料化・部数削減 ② 全国健康福祉祭選手派遣負担の見直し ③ 県健康福祉祭のスポーツ・文化交流大会への参加種目、参加人数の拡充 ④ 県健康福祉祭ふれあいフェスティバル等のイベントの見直し ⑤ ホームページや「生きがづくり推進員」の積極的活用 ⑥ 役職員数の減 			

15	団体名 (財) とくしま産業振興機構	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 経営改善計画（平成18.2月策定，H17～H21）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官の連携を推進する。 ・経営相談・診断・専門家派遣の効率的運用に努める。 ・国等の研究開発支援制度を活用し、具体的成果の実現に努める。 ・より利用しやすい制度設計に努める。 ・受注機会を充実し、県内総受注量の増加に努める。 ・中小企業人材育成システムの構築を行う。 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の資質向上、人件費抑制、組織の再編による人員調整を推進する。 ・退職者不補充、55歳昇給停止、退職手当の独自規程を定める。 ・派遣県職員の配置人員について県と調整する。 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース契約等を見直し賃借料の削減する。 ・旅費関係の見直し。 ・中小企業行政補完・代替え機能の強化を図る。 ・設備貸与事業の事業収支の改善に努める。 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開について検討する。 ・事業評価をわかりやすくするため数値目標を設定する。 <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <p>H17年度 中小企業活動促進法にかかる情報収集を行うとともに、組織運営の効率化に努め、経費の削減を図った。また、職員の資質向上スキルアップを図る人材育成への対応を行った。</p> <p>1月 「問題解決プラン」を策定</p> <p>2月 経営改善計画策定 平成19年度末数値目標設定15件</p> <p>H18年度4月 リース見直し実施（リース期間満了物件の減額再リース） 職務級移行に際し給与見直し実施</p> <p>6月 55歳昇給停止確定実施</p> <p>12月 19年度数値目標達成5件</p> <p>3月 独自の退職規程制定見込み</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>①事業内容の再構築及び事業内容に応じた組織見直し</p> <p>②国・県等からの受託事業の拡大</p> <p>③組織体制や財政運営の更なる効率化</p> <p>④計画目標数値の再検討・見直し</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>①組織体制の再編・見直し、職員の資質向上、人件費抑制に努める。</p> <p>②国・県等からの受託事業拡大に努める。</p> <p>③計画目標数値の見直し及び達成に努める。</p> <p>④公益法人制度改革対応の準備を行う。</p> <p>⑤更なる経費削減に努める。</p>		

16	団体名 (株)徳島健康科学総合センター	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 (株)徳島健康科学総合センター経営改善計画（平成18.2月策定，H17～H21）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発事業：必要な研究開発については、公募事業等への参入を図る。 ・人材育成事業：受託事業のみの実施にとどめる。 ・交流促進・情報提供事業：インキュベーション施設の機能強化のため、当社独自の事業を工夫していく。 ・施設支援事業及び機器等賃貸事業：入居率の向上を図り、収入の安定を図る。 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤役員を他の団体等の役員との兼務にするなどして、組織の見直し・経費の削減を図る。 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員不補充、報酬の減額等による人件費削減と設備導入経費や維持管理費等の削減の取り組みを推進することにより、収支改善を図る。 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改革を実施し、平成21年度には単年度黒字への転換をめざす。新しい組織のあり方についても、検討していく。 <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <p>H17年度4月 保守管理の合理化により経費削減を図る。 （平成17年度決算において減損会計適用）</p> <p>H18年度8月 職員の給与規定等を見直し人件費を削減 9月 関係事務担当者により、経営問題協議 11月 新規入居企業により、入居率が82%に改善</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>① 公募事業等参入への工夫をする。 ② 貸し会議室及び機器の利用向上をめざす。 ③ 当社独自事業を工夫していく。</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>① 維持管理の一層の合理化を図り、保守管理費の削減に努める。 ② 貸し室入居及び会議室利用向上のため工夫したPRを展開する。 ③ 新しい組織のあり方について検討する。</p>		

17	団体名	徳島工芸村株式会社	見直しの方向性	経営方針の再構築
見直しへの取組状況	<p>1 徳島工芸村株式会社の経営改善計画（平成18.2月策定，H17～H21）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容 徳島工芸村（株）の経営基盤を確立し健全化と安定化を図る必要があることから、 今後は、所期の目的をも包含しつつ、より広い見地から、本県の産業振興等に資する業種からの事業者の入居を進める。</p> <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容 常に事業内容、経営状況に応じた組織、人員が求められることから、今後、適正人員の配置、業務運営の効率化に配慮していく。</p> <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容 賃貸料収入の安定的な確保を図るとともに、管理経費の更なる縮減等に努める中で経営の健全化に向け、適宜、適切な財務処理について検討を進める。</p> <p>④ その他 徳島工芸村（株）は、監査役の監査の他、会計監査人の監査が義務付けられており、監査体制は整っている。情報公開については、未整備の情報公開要綱を作成し、今後より積極的な対応に努めることとした。</p> <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況） H17年度 12月 平成17年度において減損会計を適用（取締役会報告） 12月 徳島工芸村の新たな事業展開についての承認（取締役会決議）</p> <p>H18年度 4月 従業員数を3名から2名に減員 6月 徳島工芸村の新たな事業展開について報告（議会報告） 7月 新たな事業展開方針に基づき、「コールセンター事業者」である（株）テレコメディアとの間で、徳島工芸村への入居に関する「基本協定書」を締結 11月 （株）テレコメディアとの間で「施設の賃貸借等に関する契約書」を11月1日付けで締結し、徳島工芸村に入居、コールセンター事業開始</p> <p>3 検討項目</p> <p>① 黒字基調の健全経営の堅持 ② 業務運営の効率化 ③ 累積欠損金の解消</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>① 黒字基調の健全経営の堅持 ② 業務運営の効率化 ③ 減資を視野に入れた累積欠損金の解消策の検討 ④ 情報公開要綱作成の検討</p>			

18	団体名	(財) 徳島県観光協会	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 再建計画（平成17.9月策定、概ねH20年度まで）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興事業（ソフト事業）の充実強化 ・指定管理者としての県立観光交流施設の管理運営 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新役員体制の確立 ・組織を企画・観光部門と指定管理部門に分け、職員配置を見直し ・給与、手当等の見直しによる人件費削減 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務執行方法の改善や職員の意識改革による経費削減 ・広告料収入導入等による自主財源の拡充 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再建状況を検証・評価する第三者機関（再建評価委員会）の設置 ・公益法人制度改革への対応の検討 <p>2 計画に対するこれまでの取組（再建計画を中心に17・18年度の進捗状況）</p> <p>H18年2月 民間出身の新理事長就任</p> <p>H18年3月 新役員及び評議員の選任</p> <p>H18年4月 組織改革、給与制度見直しを実施</p> <p>外部の有識者からなる再建評価委員会を設置</p> <p>観光振興事業を大幅に拡充</p> <p>指定管理者として「アスティとくしま」を、ジョイントで「渦の道」及び「エディ」を管理運営</p> <p>H18年12月 第2回再建評価委員会を開催</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>①観光振興事業の一層の充実と自主財源の確保について</p> <p>②効率的な組織体制の確立について</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>① 再建計画を着実に推進するとともに、再建評価委員会で検証・評価する</p>			

19	団体名	(財) 徳島コンベンションビューロー	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 (財)徳島コンベンションビューロー経営改善計画(平成18.2月策定, H17~H21)の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容 全国及び国際規模の大会はもとより、広範囲な誘致連携や主催者支援等により小規模コンベンションも積極的に誘致する。 ・中四国大会以上誘致件数 ⑰58件→⑱目標60件 ⑳見込み50件</p> <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容 先進地域の例を参考に、観光関係団体と充分連携できるよう、適正人員、誘致活動の効果的体制を積極的に検討する。 ・職員数 ⑰3名→⑱目標3名 ⑳見込み3名</p> <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容 経営の健全化のもとに積極的な誘致活動を行うため、自主財源の安定確保に努める。 ・賛助会員数 ⑰2490→⑱目標2600 ⑳見込み2400</p> <p>④ その他 公益法人制度改正に向けての的確な対応と、積極的に情報公開に取り組む。</p> <p>2 計画に対するこれまでの取組(経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況)</p> <p>H18年 1月 ガイドブック掲載料の引き上げ 6月 退職金制度の改正(中小企業退職金共済制度を利用) 10月 四国地区観光コンベンション推進団体情報交換会に徳島市観光協会の出席を求め、連携を図る。 11月 インバウンドフォーラムを後援し、関係団体等と連携して、徳島をアピールする。</p> <p>H19年1~2月 基本財産の運用方法の検討(予定) 県観光協会と改修後のアスティとくしまのPR・販促活動(予定)</p> <p>H19年2~3月 賛助会員の勧誘促進(予定)</p> <p>3 検討項目(残された課題や問題点を中心に)</p> <p>①組織形態の見直しと、観光関連団体との積極的な連携について ②賛助会費の増収など、自主財源の確保に向けた具体的な手法の検討について ③開催助成金の効果的な執行について</p> <p>4 平成19年度以降の取組み予定</p> <p>①他県の観光コンベンション推進団体との連携を推進する。 ②県内の観光推進団体との連携強化を図る。 ③開催助成金の対象外になっている小規模コンベンションへの支援方法を検討する。 ④組織形態について、他県の情報収集を行い、その手法等を検討する。</p>			

20	団体名 (株)コート・バール徳島	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの組状況	<p>1 株式会社コート・バール徳島経営見直し（平成17.2月策定，H17～H19）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に愛されるパブリックゴルフ場として，1年会員制度など利用しやすい料金体系の構築，県民感謝デーの開催回数の増，ジュニアゴルフ教室の開催による次世代利用者の開拓，各種イベント場としての活用などにより利用者の拡大を図る。 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通常営業の他，早朝・薄暮営業などを含めて，効率的な人員の配置により，最低限の人数で運営を行う。 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の確保による収入の維持及びサービス低下を招かない範囲での効率的な経費執行により，引き続き黒字基調の経営を行う。 <p>④ その他</p> <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <p>H17年度</p> <ul style="list-style-type: none"> コース管理委託経費の削減 協賛金による樹木の整備 桜花杯，阿波公方杯等のイベント開催 <p>H18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年会員の積極的な獲得 ゴルフ客以外も含めたレストランの利用促進 県民感謝デーの開催日数増 営業活動強化によるコンペの獲得 <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>①ゴルフ人口が減少する中での入場者の確保</p> <p>②シニア層や若年層の開拓</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>①組織面での営業活動体制の強化（営業課（仮称）等の設置）</p> <p>②ジュニアゴルフ教室の開催</p>		

21	団体名	(財) 徳島県農業開発公社	見直しの方向性	管理部門の統合
見直しへの取組状況	<p>1 徳島県農業開発公社経営改善計画（平成17.12月策定，H17～H21）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業量の確保に向け、JAや農業法人協会等との情報交換を通じた需要の掘り起こしに取り組む。 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社と徳島県農業会議との総務事務等の共同化を推進し、組織体制の合理化を促進する。 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の見直しにより人件費の削減を行うなど組織及び財務等の見直しを行う。 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務等のHPによる情報公開を進める。 ・公益法人制度改革に係る関係法の整備にあわせ、公益財団法人への移行への対応を進める。 <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <p>H17年度4月 公社専務理事の農業会議事務局長による兼務 平成16年度に退職した正規職員の後任を補充せず、非常勤職員（参事）、臨時職員で対応し組織を再編。</p> <p>12月 公社経営改善計画を策定</p> <p>H18年度4月 新公益法人会計基準による会計に移行</p> <p>7月 関係者と平成19年度に向けた組織体制の協議を行う。</p> <p>11月 事業量の確保に向けた取り組みとして、徳島県土地改良事業団体連合会との推進活動の連携について打ち合わせを行う。</p> <p>1月 財務等のHPによる情報公開を行う。</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>①事業量の確保に向けた需要掘り起こし策の検討</p> <p>②財務体質の強化に向けた組織体制の検討</p> <p>③公益法人制度改革への的確な対応</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>①経営改善計画の達成に向け、関係者による会議を開催し進行管理する。</p> <p>②平成19年度、公社と徳島県農業会議との総務事務等の共同化及び人件費の抑制のため、非常勤職員を1名削減し、公社の総務事務等を農業会議職員による兼務とする。</p> <p>③公益法人制度改革に対する準備作業を進める。</p>			

22	団体名	(社) とくしま森とみどりの会	見直しの方向性	県関与の縮小
見直しへの取組状況	<p>1 (社) とくしま森とみどりの会経営改善計画 (平成17. 12月策定, H17～H21) の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の募金の促進 ・「県民参加の森づくり」の推進及び「緑の少年隊」の育成 ・企業との連携強化 ・林業関係団体との連携 ・適正な財産の管理 ・緑化・森づくり支援体制の整備 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員体制の見直し (県職員の縮減) ・会員の拡充 (企業会員の拡充) ・事務局体制の見直し ・他団体との統合に向けた検討 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の募金など安定した財源の確保 ・徹底した歳出の見直し <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの充実による、情報公開の推進 ・公益法人制度改革に向けた対応 <p>2 計画に対するこれまでの取組 (経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況)</p> <p>H17年度7月 役員改選にあたって、県職員4名の就任を2名に削減</p> <p>H18年度4月 臨時職員2名の削減</p> <p>4月 役員報酬の削減</p> <p>3 検討項目 (残された課題や問題点を中心に)</p> <p>① 「緑の募金」の拡大対策について</p> <p>② 企業との連携を図るための手法について</p> <p>③ 役員体制及び会員の拡充の方向性について</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>① 「緑の募金」の取り組み強化 (募金箱の設置拡大及び企業募金の拡大)</p> <p>② 町村合併に伴う緑の募金事業のあり方を検討</p> <p>③ 企業会員の加入を促進</p>			

23	団体名	(財)徳島県林業労働力確保支援センター	見直しの方向性	管理部門の統合
見直しへの取組状況	<p>1 徳島県林業労働力確保支援センター経営改善計画（平成17.2月策定，H17～H21）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 林業労働力確保に係る既存事業を見直す ・ 新規事業を推進する <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任職員を配置せず、徳島県森林組合連合会と事務共同化を継続する <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県森林組合連合会への管理業務委託を継続し、必要最小限の管理費とする ・ 国・県からの委託事業等を効率的に実施する <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットHPによって情報を公開する <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <p>H17年度 11月 問題解決プラン策定協議</p> <p style="padding-left: 40px;">12月 徳島県林業労働力確保支援センター経営改善計画策定</p> <p style="padding-left: 40px;">1月 ハチ毒対策に係る林業労働安全対策の新規事業を実施</p> <p style="padding-left: 40px;">林業再生プロジェクトに係る林業労働力育成の新規事業を実施</p> <p>H18年度 4月 徳島県森林組合連合会に管理業務を委託</p> <p style="padding-left: 40px;">4月～H19年3月</p> <p style="padding-left: 40px;">H17新規事業の継続実施</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>① 新たな事業の積極的な取り組み</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>① 林業労働力育成確保を目的とした積極的な事業の展開</p> <p>② 専任職員を配置せず、徳島県森林組合連合会と事務共同化を継続</p> <p>③ 管理業務を徳島県森林組合連合会へ委託し、必要最小限の管理費を継続</p>			

24	団体名	(社) 徳島県林業公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 (社)徳島県林業公社問題解決プラン(平成 18.1 月策定, H 18 ~H 22)の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分収造林契約内容の見直し(1,358 件) ・長伐期施業の推進 ・分収割合の変更 ・新植事業の中止、育林体系の見直し <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役職員執行体制など見直し(常勤役員数 2 名→ 1 名) ・給与、手当の見直しによる総人件費の圧縮 (10 %) <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業金融公庫の金利対策 ・高利率分の繰上償還 ・低金利資金への借り換え ・県既往貸付金の H18 年度以降に発生する利子の無利子化 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産流通、販売などのコスト縮減(ha 当たり 5 %) ・事務所移転による一般管理費の削減 <p>2 計画に対するこれまでの取組 (経営改善計画を中心に 17 年度 18 年度の進捗状況)</p> <p>H 17 年度 12 月 経営改善検討委員会による最終報告</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 月 問題解決プランの策定 3 月 県既往貸付金の契約変更による H18 年度以降発生利子の無利子化 <p>H 18 年度 4 月 常勤役員 1 名減、及び事務所移転</p> <ul style="list-style-type: none"> 8 月 高金利分の低金利資金への借換(約 494 百万円) 10 月 高金利分の繰上償還(約 306 百万円) 11 月 分収造林契約変更のための地域説明会(12 月にかけて 16 回) 1 月 分収造林契約変更のための個別交渉開始 <p>3 検討項目 (残された課題や問題点を中心に)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県既往貸付金の確定利息の取り扱い、及び償還時期延長の検討について ② 国、公庫への支援要請について <p>4 平成 19 年度以降の取り組み予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 契約変更手続きの推進 ② 高金利分の低金利資金への借換 ③ 新たな事業展開としての森林管理受託事業への取り組み ④ 公用車の減など事務所経費の更なる削減 ⑤ 国や公庫に対して、引き続き公社支援対策の充実の要請とその支援策の活用 			

25	団体名	(財) 徳島県水産振興公害対策基金	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 (財) 徳島県水産振興公害対策基金経営改善計画 (平成 18.1 月策定, H 17 ~H 21) の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業界で現在真に必要とされている事業の検討とそれへの的確な対応 ・ ニーズに対応した水産種苗の生産 アワビ大型種苗の生産、藻類種苗の生産 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 正規及び臨時職員数 (括弧内は正規職員数で内数) 17 年度 19(13) → 21 年度 18(12) <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本財産運用の効率化 17 年度 23,439 千円 → 21 年度 44,000 千円 ・ 種苗生産に要する経費 (県からの受託費) の削減 17 年度 221,659 千円 → 21 年度 193,000 千円 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公益法人制度改革に向けた各種情報収集と準備 <p>2 計画に対するこれまでの取組 (経営改善計画を中心に 17 年度 18 年度の進捗状況)</p> <p>H 18 年 1 月 経営改善計画 (「問題解決プラン」) 策定</p> <p>H 18 年 4 月 臨時職員を 1 名減</p> <p>H 18 年 アワビ大型種苗 (30mm サイズ) 生産</p> <p>H 18 年 漁協合併支援についての検討</p> <p>3 検討項目 (残された課題や問題点を中心に)</p> <p>① 更なる基本財産の有効利用方策の検討について</p> <p>② 種苗生産コスト削減への具体的手法について</p> <p>4 平成 19 年度以降の取り組み予定</p> <p>① 経営改善計画の着実な推進と見直し</p>			

26	団体名	(財)徳島県建設技術センター	見直しの方向性	経営基盤の強化
見直しへの取組状況	<p>1 (財)徳島県土木技術協会経営改善計画(平成17.12月策定、H17~H21)の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)徳島県下水道技術センターとの統合による事業の拡大 ・品質確保法による発注者支援、市町村からの受託事業の拡大 ・公園管理事業の継続的受託のための経営基盤の強化 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員適正化に向けた退職者の不補充(当分の間) 常勤職員の配置計画 H16年度 27名 → H21年度 24名 ・早期勧奨退職者制度及び再雇用制度の創設 ・H18年度中を目途に5%の給与カットの実施 ・(財)徳島県下水道技術センターとの統合に伴い下水道部(仮称)を新設 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費の抑制等による経費の節減 人件費の縮減 H16年度 235,954千円 → H21年度 202,900千円 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容、予算・決算、イベント等を掲載したホームページの開設等、情報公開への取り組みの強化 <p>2 計画に対するこれまでの取組(経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況)</p> <p>H18年4月 (財)徳島県下水道技術センターを統合し、名称を(財)徳島県建設技術センターに変更。下水道部を新設。 徳島県文化の森総合公園及び日峯大神子広域公園の指定管理業務を受託。 8月 ホームページを開設</p> <p>3 検討項目(残された課題や問題点を中心に)</p> <p>① 「品質確保法」に基づく市町村等発注者への支援等、新規事業の更なる開拓に向けた体制整備について</p> <p>② 指定管理者制度に伴う当該センターのあり方について</p> <p>③ 公共事業費削減に伴う事業量の減少に見合う組織体制の見直しについて</p> <p>④ 経費節減に向けた具体的取り組みについて(職員給与のカット等)</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>① 経営改善計画の達成に向け、役職員会議で進行管理をする。</p> <p>② 長期的・安定的な事業量の確保に向け、新規事業の開拓を図る。</p> <p>③ 早期勧奨退職者制度等の導入により、更なる組織の適正化と人件費も含めた経費の縮減を図る。</p>			

27	団体名 徳島県土地開発公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 徳島県土地開発公社経営改善計画（平成16.12月策定，H16～H20）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公有地取得事業の新規受託及び円滑な事業執行 ・ あっせん等事業の長期的・安定的な事業量の確保など <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロパー職員の退職者不補充 ・ 職員の意識改革の徹底及び職員の資質向上など <p>③ 財務計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設定目標に向けた経費の削減 ・ 財務上の安定的経営の確保など <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容，予算・決算状況等のインターネット等での公開 <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年，18年度の進捗状況）</p> <p>平成17年 3月 退職者不補充による職員減(1名)</p> <p>平成17年 4月～ 経営改善計画の3本柱「事業計画」「人員計画」「財務計画」の実行の本格化</p> <p>同年 7月～ ワーキンググループ（検討班会議）による経営改善計画の進行管理等（7，10，12，2月の4回実施）</p> <p>同年11月 徳島県情報公開条例による実施機関となる</p> <p>平成18年 3月 財務状況の安定化，退職者不補充による職員減(1名)</p> <p>平成18年 7月～ 検討班会議による経営改善計画の進行管理等（4回予定）</p> <p>平成19年 3月 財務状況の安定化見込み</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>① 県事業の減少に伴う長期的・安定的な事業量の確保への対応について</p> <p>② 組織体制の見直しについて</p> <p>③ ホームページ作成・公開について</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>① 経営改善計画達成に向け，検討班会議で進行管理する</p> <p>② 長期的・安定的な事業量を確保し，引き続き健全経営を図る</p> <p>③ 新経理基準の適用及び会計システムの本稼働により，決算書における一層の財政状況の十分な反映及び事務の効率化を図る</p> <p>④ 予算・決算状況等のインターネット等での公開を促進する</p>		

28	団体名	阿佐海岸鉄道株式会社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 阿佐海岸鉄道株式会社経営改善計画（平成17年12月策定，H17～H21）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ等を通じた積極的な情報発信などの「魅力ある鉄道づくり」 ・ 地元地域住民に対する「列車に乗って支援する」という意識啓発 ・ 適宜適切な運賃の見直し <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道特有の専門的知識・技術力の若年層社員への効果的な伝承・教育 ・ 社員の多能力化 ・ 常勤社員の1名削減 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全性を確保した上での更なる業務の効率化・経費の節減 <p>④ その他</p> <p>地域の生活交通手段の確保の観点も含めた，周辺関係自治体の合併後の公共交通全体のあり方，その中での阿佐東線の位置づけ，新たな支援の枠組みなどについての具体的な検討。</p> <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <p>平成17年 8月～ 阿佐東線自然体験ツアーの実施</p> <p>平成18年 3月 ダイヤ改正等の運行計画を見直しとそれに伴う効率的な運行。</p> <p>平成18年 4月 常勤社員の1名削減とそれに伴う業務の効率化。</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元地域住民に対する「列車に乗って支援する」という意識啓発 ・ 適宜適切な運賃の見直し <p>4 19年度以降の取り組み予定</p> <p>地域の生活交通手段の確保の観点も含めた，周辺関係自治体の合併後の公共交通全体のあり方，その中での阿佐東線の位置づけ，新たな支援の枠組み等についての具体的な検討。</p>			

29	団体名 徳島空港ビル株式会社	見直しの方向性	県の関与の縮小
見直しへの取組状況	<p>1 徳島空港ビル株式会社経営改善計画（平成17.11月策定，H17～H21）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島空港利用促進協議会による多様な利用促進策の展開 ・利用者のニーズに応じたサービスの提供等 ・営業活動強化による、家賃水準の維持等 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員の資質向上及び効率的な経営が行える環境づくり <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化・経費の節減に取り組む ・営業活動の強化等により収入の確保に努める <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島空港拡張整備事業に合わせたターミナルビルの整備に適切に対応する。 <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <p>H17年度3月 次年度の事業計画において利用促進策を強化</p> <p>H18年度4月 ビジネスラウンジの新設・運営開始</p> <p>7月 巡礼者等に利用いただくコーナーを設置</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>①魅力ある空港づくりによる空港利用者の増</p> <p>②旅客数の減少に対応するためのさらなる経営の効率化等</p> <p>③徳島空港拡張整備事業に合わせたターミナルビルの整備</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>①お接待コーナーの活用等による魅力ある空港づくりを推進</p> <p>②徳島空港利用促進協議会による利用促進策の展開</p> <p>③ターミナルビルの整備に向けた取り組みの促進</p>		

30	団体名	徳島ハイウェイサービス（株）	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 徳島ハイウェイサービス株式会社経営改善計画（平成17.10月策定，H17～H21）の主な計画内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業計画に係る見直し内容 <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の見直し、効率化 ・多様な事業確保の検討 ② 人員・組織計画に係る見直し内容 <ul style="list-style-type: none"> ・事業規模に合わせた人員の見直し検討 ・事業運営の効率化のための事業者間での適正配置 ③ 収支改善計画に係る見直し内容 <ul style="list-style-type: none"> ・支出経費の全般的な見直しを行い、節減に努めるための検討 <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <p>H17年度 8月 問題解決プランの検討 10月 問題解決プランの策定</p> <p>H18年度 4月 事業規模に合わせた正規職員の見直し（45人→39人）</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 自動料金収受システム（ETC）の利用率増加に伴う料金収受人員の削減 ② 受託事業の減少傾向を踏まえ、事業の計画的かつ安定的な確保 <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業費見直し等に伴う役職員数の検討 ② 補充アルバイトの削減の実施 ③ 管理経費（福利厚生費）の削減の検討 			

31	団体名 徳島県住宅供給公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 住宅供給公社経営改善計画(平成17.12月策定, H17~H21)の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング戦略の再構築 ・民間事業者との連携強化 ・新規分譲事業から撤退 ・管理代行制度の導入等に的確に対抗 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度までに正職員数を半減 ・家賃徴収率の向上に向けた管理部門の体制強化 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度までに経常利益の黒字化を目指す ・人件費の削減 <p>④ その他</p> <p>2 計画に対するこれまでの取組(経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況)</p> <p>H18年度4月 管理代行制度、指定管理者制度に伴い組織の人員配置の適正化 (正職員△2名の減) 職員の給与水準を5%切り下げ</p> <p>3 検討項目(残された課題や問題点を中心に)</p> <p>①保有分譲資産の販売促進方法について</p> <p>②コスト縮減への具体的手法について</p> <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <p>①経営改善計画達成に向け、更なるコスト縮減を図る</p> <p>②早期退職制度の導入等により、更なる組織の適正化と人件費の削減を図る</p>		

32	団体名 財団法人徳島県企業公社	見直しの方向性	経営方針再構築
見直しへの取組状況	<p>1 企業公社経営改善計画（平成18.2月策定，H18～H20）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのサービス向上と経済性の追求という目標達成のため、効率的な経営による「安全・安心・快適」で利用者に愛される駐車場をめざす。 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度までに達成した藍場町地下駐車場業務員6人体制による管理運営を継続するとともに、人件費を圧縮する。 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度においては県郷土文化会館の事業再開を機に、藍場町地下駐車場の利用者増をめざす。 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社のホームページによる利用者への情報提供を開始する。 <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <p>H17年度9月 指定管理者指定申請に際し、給与制度等を見直し</p> <p>H18年度4月 指定管理者として、藍場町地下・松茂両駐車場の管理運営を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベビーカーの貸し出し開始 ・「お客様サービスマニュアル」作成・配布 <p>5月 会議室をリフォームし、休憩室として利用者に開放</p> <p>7月 会社のホームページ開設</p> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①松茂駐車場における満車時の情報提供の充実 ②ホームページ掲載内容の充実 ③環境美化 <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者増へ向けてさらなるサービス向上に努める。 ②利用者の声を積極的に取り入れ、サービスに反映できるよう努める。 ③外部有識者に意見を求め、経営に反映できるよう努める。 		

33	団体名 (財) 徳島県埋蔵文化財センター	見直しの方向性	経営方針再構築																																
見直しへの取組状況	1 (財) 徳島県埋蔵文化財センター運営改善計画(平成18.2月策定, H17~H21)の主な計画内容																																		
	① 事業計画に係る見直し内容 「発掘調査及び出土品の整理業務について、事業量に見合った組織・人員体制での実施」																																		
	・ 発掘調査業務 H17及びH19 国、県等関係の発掘調査実施																																		
	・ 出土品の整理業務 H17 国、県等関係の整理業務実施																																		
	H19 国関係の大規模調査に伴う整理業務終了																																		
	② 人員・組織計画に係る見直し内容 「事業規模及び経営状況に応じた人員・組織の構築」																																		
	・ 班数及び班編制に必要な職員数 単位：班、人																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">H17</th> <th style="width: 15%;">H19</th> <th style="width: 15%;">H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発掘調査業務班</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>整理等業務班</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> <td>25</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>財団雇用常勤職員(臨時含む)</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>財団雇用非常勤職員</td> <td>93</td> <td>90</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>県派遣教職員</td> <td>26</td> <td>25</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139</td> <td>135</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>				H17	H19	H21	発掘調査業務班	5	5	4	整理等業務班	21	20	4	計	26	25	8	財団雇用常勤職員(臨時含む)	20	20	19	財団雇用非常勤職員	93	90	24	県派遣教職員	26	25	—	計	139	135	43
		H17	H19	H21																															
	発掘調査業務班	5	5	4																															
整理等業務班	21	20	4																																
計	26	25	8																																
財団雇用常勤職員(臨時含む)	20	20	19																																
財団雇用非常勤職員	93	90	24																																
県派遣教職員	26	25	—																																
計	139	135	43																																
※ 国、県等の公共事業量により変動する可能性がある。																																			
③ 収支改善計画に係る見直し内容 「収支均衡した経営の継続」																																			
・ 県からの委託料に基づき事業を実施																																			
・ 人件費の減 単位：千円																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">H17</th> <th style="width: 15%;">H19</th> <th style="width: 15%;">H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>942,327</td> <td>949,498</td> <td>486,412</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>609,390</td> <td>628,580</td> <td>279,860</td> </tr> </tbody> </table>				H17	H19	H21	委託料	942,327	949,498	486,412	人件費	609,390	628,580	279,860																					
	H17	H19	H21																																
委託料	942,327	949,498	486,412																																
人件費	609,390	628,580	279,860																																
※ 国、県等の公共事業量により変動する可能性がある。																																			
④ その他																																			
・ 公益法人としての設立意義を明確にするとともに健全な財政運営に努める。																																			
・ 公益法人制度改革に向け、的確かつ迅速な措置を講じる。																																			
2 計画に対するこれまでの取組(経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況)																																			
H17年度 4月~整理事業員の雇用形態の変更による人件費の削減																																			
12月 問題解決プランの策定(計画期間17年度~21年度)																																			
H18年度 4月 事業量減少に伴う人員削減																																			
(県派遣教職員1名及び非常勤職員3名の減)																																			
11月 19年度の事業量及び人員体制の検討																																			
3 検討項目(残された課題や問題点を中心に)																																			
① 組織・人員体制の見直しについて																																			
② 経費削減への具体的手法について																																			
4 平成19年度以降の取り組み予定																																			
① 19年度に平成20年度以降の事業量を把握し、組織・人員体制を検討する。																																			
② 諸規程を見直し、コスト削減への具体的手法を検討する。																																			

34	団体名 財団法人徳島県スポーツ振興財団	見直しの方向性	経営方針再構築										
見直しへの取組状況	<p>1 財団法人徳島県スポーツ振興財団経営改善計画（平成17.11月策定，H17～H21）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設の維持管理 指定管理者制度導入に対応し、一層の経費削減と利用者サービスの向上を図る。 ・スポーツの普及振興 県民の評価に耐えうる事業計画の再構築を行い、より効果的・効率的な事業展開を行う。 H16 26事業 → H17 20事業 → H21 29事業 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員体制のスリム化 H16 59人 → H17 47人 → H21 42人 ・事業内容に応じた人員配置、部の統廃合を含めた見直し H17 5部 → H21 4部 ・理事長を常勤とし、経営体制の確立と民間活力の活用を図り、経営戦略の再構築を図る。 H18 理事長職務代理者として副理事長を採用 ・退職者の補充は、原則として臨時職員とする。 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与体系の見直しによる人件費の抑制 ・再委託業務の複数年契約、競争入札等の導入 <p>④ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの普及振興事業における事業評価制度の導入 H17 制度の検討 → H19 制度の導入 ・スポーツ振興財団情報公開要綱 H15施行済み ・事業概要等のホームページを通じた公開の検討 <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に17年度18年度の進捗状況）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">H17年度3月</td> <td>希望退職者を募り、定年退職者を含む11人の退職による職員組織体制のスリム化</td> </tr> <tr> <td>4月～</td> <td>スポーツ振興財団運営改善計画の検討</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>スポーツ振興財団運営改善計画の策定</td> </tr> <tr> <td>H18年度4月</td> <td>指定管理者として管理運営組織を事業内容に応じ、5部から4部に見直し 理事長職務代理者として副理事長を採用</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>定年退職者の再任用の検討</td> </tr> </table> <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 利用者サービスの向上。 ② 事業計画・組織体制の見直し。人件費の抑制等。 <p>4 平成19年度以降の取り組み予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 「財団法人徳島県スポーツ振興財団運営改善計画」を推進する。 ② 公益法人制度改革に向けての取組を展開する。 			H17年度3月	希望退職者を募り、定年退職者を含む11人の退職による職員組織体制のスリム化	4月～	スポーツ振興財団運営改善計画の検討	11月	スポーツ振興財団運営改善計画の策定	H18年度4月	指定管理者として管理運営組織を事業内容に応じ、5部から4部に見直し 理事長職務代理者として副理事長を採用	11月	定年退職者の再任用の検討
H17年度3月	希望退職者を募り、定年退職者を含む11人の退職による職員組織体制のスリム化												
4月～	スポーツ振興財団運営改善計画の検討												
11月	スポーツ振興財団運営改善計画の策定												
H18年度4月	指定管理者として管理運営組織を事業内容に応じ、5部から4部に見直し 理事長職務代理者として副理事長を採用												
11月	定年退職者の再任用の検討												

35	団体名	(財) 徳島県暴力追放県民センター	見直しの方向性	積極的な運営改善
見直しへの取組状況	<p>1 経営改善計画（平成 17 年 9 月策定、H17～H21）の主な計画内容</p> <p>① 事業計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ センターと警察、民暴弁護士との連携を一層強化し、解決機能を併せ持った相談体制及び内容の充実を図る。 <p>② 人員・組織計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の削減、報酬の減額を行ってきており、正職員は専務理事 1 名のみであり、現行体制（専務理事、臨時職員各 1 名）の更なるリストラは困難な状況 <p>③ 収支改善計画に係る見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本財産を元本が保証される国債等で運用し、運用益の増加に努めている。また、各県のセンターの大部分が県からの補助金を受けて活動している中、当センターは補助金支給を受けず、自助努力で運用資金を捻出している。今後は、センター事業の積極的な広報に努め、新規賛助会員の獲得を図る。 <p>2 計画に対するこれまでの取組（経営改善計画を中心に 17 年度 18 年度の進捗状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規賛助会員の獲得 17 年度 9 社 18 年度(12 月末)12 社 ・ 不当要求防止責任者講習会 17 年中 26 回 850 名 18 年中 38 回 1,256 名 ・ 暴力排除セミナー 17 年中 24 回 1,750 名 18 年中 26 回 2,042 名 ・ 歓楽街における暴力排除パレードの実施 17 年 5 月 ・ 暴力銃器追放県民総決起大会の開催 17 年 9 月 ・ 徳島弁護士会、県警との合同による民事介入暴力集中相談（無料）の実施 17 年 12 月及び 18 年 11 月 ・ 相談電話のフリーダイヤル化 18 年 3 月 ・ 広報紙の発行、広報ポスターの作成・配布 <p>3 検討項目（残された課題や問題点を中心に）</p> <p>① 財政等の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄付金の獲得、賛助会員の確保に努めるとともに、経費、人件費等の見直しを行う。 <p>② 事業内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 不当要求防止責任者講習等のマンネリ化防止（ロールプレイング手法の導入等） <p>4 平成 19 年度以降の取り組み予定</p> <p>① 経営改善計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 基本財産の的確な運用 イ 寄付金の獲得、賛助会員の確保 ウ 相談活動の積極的推進 <p>② 公益法人制度改革への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 新公益会計基準の導入 			